

# 問 防災情報の発信力UPを

# 答 安全・防災メール登録を



## 那須 英二 議員 日本共産党弥富市議団

**問** 台風などの災害時の情報を伝えるものは何があるか。

**答** (危機管理課長) 同報防災行政無線、安全・防災メール、公式ホームページ、防災ツイッター、ケーブルTV、FMななみ、エリアメール、広報車。

**問** 市のメインとなる情報ツールは。

**答** (総務部長) 総合的に情報を確認してほしいが、安全・防災メールを推奨。

**問** 安全・防災メールの登録者数は。

**答** 昨年度より約1700人増加し、現在4441人。



▲安全・防災メール登録はこちらから

**問** 同報無線は台風などの災害時に聞こえないが、新たな対策を考えているか。

**答** 近所で安否確認、声掛けなど情報収集を。また、市として安全・防災メールなどで発信していく。

**問** 同報無線の戸別受信機の設定の課題は。

**答** 多額の費用がかかる。

**問** 停電時などで役に立つのは防災ラジオだが、蟹江町のような条件で導入できないか。

**!** 蟹江町・65歳以上・要配慮者・障がい者手帳を持つ方がいる世帯・母子家庭世帯などに負担金500円で配布。

**答** 防災ラジオの導入の考えはない。



▲蟹江町が配布している防災ラジオ

**問** ブロック塀の危険箇所撤去を

**答** 所有者で自己管理を

**問** 民間ブロック塀は申告制か。

**答** (開発部長) 申請で対応。

**問** 周知方法は。

**答** ホームページや回覧など。

**問** 通学路の調査は目視ではなく、専門的に行うべきでは。

**答** (教育部長) 所有者が自己点検で管理すべき。

今回の調査はブロック塀以外にも点検。児童生徒と学校が危険箇所を認識、情報共有し安全を確保することが目的。

**問** 県内38市の民地ブロック塀調査を行ったと新聞にあるが、本市は含まれるか。

**答** (開発部長) 含まれる。

**問** 倒壊の恐れや、視界を遮る樹木などに対してもブロック塀と同様の補助ができないか。

**答** 考えていない。



▲ブロック塀を撤去し、新たにフェンスを設置した文化広場

**問** ブロック塀などの撤去を行う際、対象が狭い道路の場合、併せて解決ができないか。

**答** 交付要綱の中にブロック塀などの撤去後、狭い道路であれば新たに築造しない制限を設けており、狭い道路の拡幅整備に関する補助についても説明していきたい。